

事務事業名	埋蔵文化財調査受託事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12427				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	文化財課	課長名	深澤 安丸				
			所属担当	文化財担当	担当者名	田中大輔				
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 10	項 04	目 05	細目 030	細々目 02
政策	25	文化づくりの推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	39	歴史・伝統文化の振興								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	文化財保護法第93条・94条及び第99条						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 埋蔵文化財の適切な保護のため、市内の開発等にともなう埋蔵文化財の発掘調査を事業者に代わって行う受託事業			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				作業員等賃金	4,368					
			消耗品等需用費	1,324						
			役員費	8						
			測量等委託料	440						
			重機等賃借料	301		計				6,441

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容: 中北農務事務所の圃場整備事業に伴う発掘調査整理作業 27年度活動予定: 民間事業者等に代わって開発等に伴う埋蔵文化財の発掘調査整理作業の受託事業	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称: 対象埋蔵文化財包蔵地数 単位: 件 アイウ:
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	県道等の公共事業、民間の開発事業等により影響を受ける埋蔵文化財包蔵地	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称: 対象埋蔵文化財包蔵地数 単位: 件 アイウ:
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	発掘調査により、記録保存という形で遺跡が保護される	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称: 埋蔵文化財が適切に保護された割合 単位: % アイウ:
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	出土遺跡等の公開活用により、市民の生涯学習の場や学校等における教育現場での活用が可能となり市民のふるさと意識や郷土愛の醸成に寄与する。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称: 文化財・伝統芸能の保護や継承の市民の満足度 単位: % アイウ: 地域の文化財を守り伝え活用している自主的団体(NPO)等の数

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	1,050	8,674	2,189					
		地方債	千円								
		その他	千円		2,280	4,249	5,000	5,000	5,000		
		一般財源	千円	83	32	3					
		事業費計(A)	千円	1,133	10,986	6,441	5,000	5,000	5,000		0
	人件費	正規職員従事人数	人	3		3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	1,920		1,920	1,920	1,920	1,920		
		人件費計(B)	千円	8,738	0	8,738	8,738	8,738	8,738		0
		(A)+(B)	千円	9,871	10,986	15,179	13,738	13,738	13,738		0
		活動指標	件	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		対象指標	件	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		成果指標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		上位成果指標	%	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年度以前から、文化財保護法第93条・第94条に対応する事業として継続されてきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	大規模な公共事業や民間開発事業が継続的に多く、全体の事業量が増加する中で、職員を一定期間現場に派遣することが困難になってきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	自分たちの生活するすぐ近くにこんなものが眠っているとは思わなかった等の意見がよせられ、市民の地域発見のきっかけともなっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業の一部委託、測量の電子化等による人件費の抑制
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	事業の一部委託、測量の電子化等による人件費の抑制

事務事業名	埋蔵文化財調査受託事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	-------------	-----	-------	-----	------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市民共有の財産である埋蔵文化財の適切な保護が図れるとともに、市の施策となっている公共事業、開発事業に際して、法に基づく文化財の適切な保護を図ることができ、開発と文化財保護の調査を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 文化財保護第93・94条に伴う埋蔵文化財の記録保存は、開発事業者側に第一義責任があるため、必ずしも行政(文化財課)が行わなければならないものではないがコストとある程度の質、およびその後の活用が担保されるため、現状では市が主体的に係ることは妥当。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市内の土地利用が円滑に進むためには、継続は必須。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をとする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 事前協議等を通じ、遺跡や歴史的環境への付加の少ない立地、工法、設計等に誘導することにより事業全体を縮減することが可能。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市内の公共事業等の実施や民間の開発事業の実施が困難となる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 予算は、事業者側の委託料によるため、市の財源への影響はない。ただし、事前協議等を通じ、遺跡や歴史的環境への付加の少ない立地、工法、設計等に誘導することにより事業全体を縮減することが可能。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事前協議等を通じ、遺跡や歴史的環境への付加の少ない立地、工法、設計等に誘導することにより事業全体を縮減することが可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業費は、開発担当部局や、開発を行おうとする民間事業者の負担によっているため公平である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	基本的に受託した予算によってじしされる事業だが、法制度の周知や、遺跡の位置や内容に対する情報を今以上に発信することにより、遺跡や歴史的環境への付加の少ない立地、工法、設計等が用いられ、事業全体を縮減することが可能。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 文化財保護法の法制度の周知、遺跡情報のさらなる発信																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 県開発部局や、市の開発許可部局、民間開発事業者等の横断的連絡対応	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑪	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑪																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					